

全体総括

○計画期間;平成21年12月～平成27年3月(5年4月)

1. 計画期間終了後の市街地の状況(概況)

本市の中心市街地では、『港町の歴史と文化を活かした、人が訪れやすく回遊しやすいまちづくり』を目指し、基本計画に定める各エリアにおいて、ハード・ソフト両面における一体的な取り組みを進めてきた。赤レンガ倉庫の整備や敦賀駅前広場の整備など、計画期間終了までに完了しない事業についても概ね順調に進捗しており、今後も官民一体となった賑わい創出に向け、取り組みを継続していく。

各エリアの状況として、本市の玄関口である敦賀駅周辺エリアでは、駅周辺基盤整備として「福井大学附属国際原子力工学研究所(平成24年3月供用開始)」の整備や「敦賀駅交流施設整備(平成25年4月供用開始)」などが完了し、現在「敦賀駅前広場整備事業(平成27年10月供用開始予定)」に着手しており、ハード事業について順調に進捗している。また、公共投資による駅周辺整備に加え、敦賀駅の乗降客数が年々堅調な伸びを示していることを背景に、ビジネスホテルの開業や飲食店の開業などの民間投資が生まれている状況である。さらに、商店街による「駅前ふれあい市」や、敦賀駅交流施設にて開催される様々なイベントが定期的に行われ、ハード事業と連動したソフト事業が積極的に行われており、駅前に賑わいが生まれつつある。

敦賀港周辺エリアのうち港と鉄道の歴史的遺産の集積する金ヶ崎地区では、平成24年5月に足かけ2年をかけて市民の意向を反映した金ヶ崎周辺整備構想を策定し、本構想に基づく先導プロジェクトとして、「赤レンガ倉庫活用事業」に着手し、平成27年10月の供用開始を目指し整備を行っている。赤レンガ倉庫の整備に合わせ、民間を主体とするイベント実行委員会による金ヶ崎周辺でのイルミネーション事業などのイベント企画が次々に行われており、敦賀港周辺エリアの賑わい創出に向けた取り組みが順調に進捗している。

敦賀港周辺エリアのうち舟溜り地区においては、本計画の中核的な位置付けにある「敦賀酒造保全活用事業」について、地権者との土地売買に係る合意形成が図られず、進捗をみなかったものの、「つるが大漁市場」の整備や認定後に追加した「博物館通り町家再生事業(平成25年10月供用開始)」による町家テナントミックス事業の効果により、観光入込客数が増加した。また、「博物館通り環境整備事業」によるポケットパークの整備やイベント広場整備に加え、「博物館建物修復事業」が完了し、本事業による敦賀市立博物館のリニューアルオープンが平成27年7月に控えており、さらなる観光入込客数の増加が期待できる。

このような取り組みにより、成果指標である観光施設の年間入込客数について、平成24年3月末で閉館したアクアトム(平成24年1月に民主党行政改革調査会からの指摘を受け、運営主体である独立行政法人日本原子力研究開発機構の判断により閉館)の影響により、6万人近い減少が予想されたが、目標値891,900人には届かなかったものの、基準値847,500人を上回る883,200人(35,700人増)を獲得することができ、一定の効果があつたと考えている。

しかし、歩行者・自転車通行量については基準値2,859人を下回る2,471人という結果となった。調査ポイント3箇所のうち、駅前商店街については基準値を維持しており、氣比神宮エリアと舟溜りエリアの計測ポイントが低下していることから、通行量の低下の主な原因は、氣比神宮と舟溜りの結節点であるアクアトムの閉館による回遊ルートの分断であると分析している。また、商店街を中心にスタンプラリーや「清明の朝市」等のソフト事業を定期的実施することでイベントの定着が図られ、人が回遊する機会は増加したが、普段のまち歩きに繋がっていない。さらには、敦賀駅交流施設や博物館通り等における施設整備による集客効果を市街地の回遊へ有効に繋げることができなかったことも通行量低下の原因であると考えている。

まさにこれが今後の中心市街地活性化に向けた課題と捉えており、旧アクアトムの建物及び土地の活用策の検討、集客拠点間の導線となる商店街の魅力向上、あるいはまち歩きが必然となるよう駐車

場の整備による集客拠点から市街地全体への波及の実現等、課題解決に向けた取り組みを引き続き官民協働により実施していく必要がある。

## 2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか(個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

### 【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した      ②順調に進捗したとはいえない

### 【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた  
②若干の活性化が図られた  
③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)  
④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

## 3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

本市の中心市街地活性化基本計画に掲げた全79事業について、約94.9%にあたる75事業に着手し、事業全体では概ね順調に進捗・完了し、個々のエリアでは活性化に向けた取り組みを行ったものの、各指標だけを見れば実績値において伸び悩み、活性化したとはいえない状況である。

個別指標としている観光施設年間入込客数と休日の歩行者・自転車通行量について、目標値に届かなかった要因としては、中心市街地における主要施設であり、氣比神宮周辺エリアと敦賀港エリアをつなぐ回遊ルートの結節点であるアクアトムが閉館したことや、東日本大震災以降、本市の基幹産業である原子力発電所の稼働が行われず、定期検査等による流動人口の減少及び地域経済の疲弊が大きく響いていることが挙げられる。また、計画の中核的な事業である敦賀酒造保全活用事業が予定通り進捗しなかったことも、目標達成に届かなかった要因である。

しかし、このような状況ではあるが、観光施設年間入込客数については、博物館通り町家再生事業や博物館通り環境整備事業などにより、舟溜り地区において増加傾向にあり、つるが大漁市場においては、目標値を大きく上回る増加となっている。また、平成26年7月の舞鶴若狭自動車道全線開通や、平成27年3月の北陸新幹線金沢開業による高速交通体系の変化に伴い、各施設の入込客数においては目標値に届かないまでも、基準値より35,700人増加しており、アクアトムの閉館により6万人近くの減少が見込まれるところを、プラスに転じることができたのは本計画に基づく事業実施の効果があらわれた結果だと考えている。

歩行者・自転車通行量については、基準年値以下に減少してはいるが、前述した状況の中、博物館通りの賑わい創出をはじめとする各エリアでの取り組みにより、負の影響を抑制することができた。

## 4. 中心市街地活性化基本計画の取組に対する中心市街地活性化協議会の意見

### 【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた  
②若干の活性化が図られた  
③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)  
④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

### 【詳細を記載】

基本計画に定める事業については概ね順調に進捗し、一定の事業効果があったと考えている。

しかし、基本計画の中核に位置付けた敦賀酒造保全活用計画に進捗が見られなかったことは非常に残念であり、反省すべき点が多い。

中心市街地活性化基本方針によれば、官民双方の事業実施が中心市街地の活性化に大きく寄与すると理解していることから、本市においても民間主導による敦賀酒造保全活用計画の実現が最も効果的と考えていた。当該事業の進捗が見られない状況により、本会の主な活動が、行政主体による事業効果の検証や国の認定と連動した制度の勉強会が主な活動内容となり、代わりとなる事業計画の

立案や民間発意による事業の実施が十分に図られなかった。

新しい計画の立案がなかった要因としては、様々考えられるが、東日本大震災以降、本市の基幹産業である原子力発電所の長期稼働停止に伴う、市内経済の悪化が最も大きく影響していると分析している。

このような状況の中、敦賀酒造保全活用計画による効果の派生要素として位置づけていた町家再生によるテナントミックス事業が既存のまちづくり会社により実施され、舟溜り地区博物館通りの賑わい創出に効果をもたらしたことは非常に喜ばしいことである。

こうした経緯や反省を踏まえ、次期基本計画を策定するにあたっては、事業の実現可能性の検証を経た計画の立案を前提として、経済情勢の見極めや行政その他関係者との綿密な連携を確保しながら実施していく必要があると考えている。

また、目前に迫る北陸新幹線敦賀開業(平成34年開業予定)を見据え、整備効果を受益する若い世代による事業展開が本市のまちづくりにおいて重要であることから、中心市街地活性化協議会の組織再編等に当たっては若い世代を取り込んでいくことや、民間主導による事業立案が行いやすいよう行政等に対する支援要望等、今後も積極的に活動していきたい。

## 5. 市民意識の変化

### 【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
- ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

### 【詳細を記載】

市ホームページのパブリックコメントを活用し、アンケート調査を実施した。

実施期間 平成27年6月3日～6月10日

実施方法 市ホームページ経由の電子申請又は記入したアンケート用紙の提出

回収件数 29件

回答者属性等 [性別]男性52% 女性48%

[年代]20代6.9% 30代41.4% 40代20.7% 50代20.7% 60代10.3%

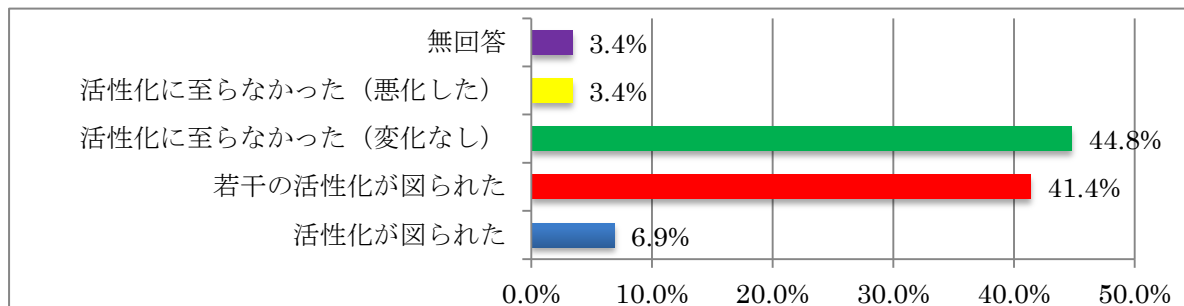
[職業]会社員48.3% 自営業3.4% 主婦6.9% その他・無回答41.4%

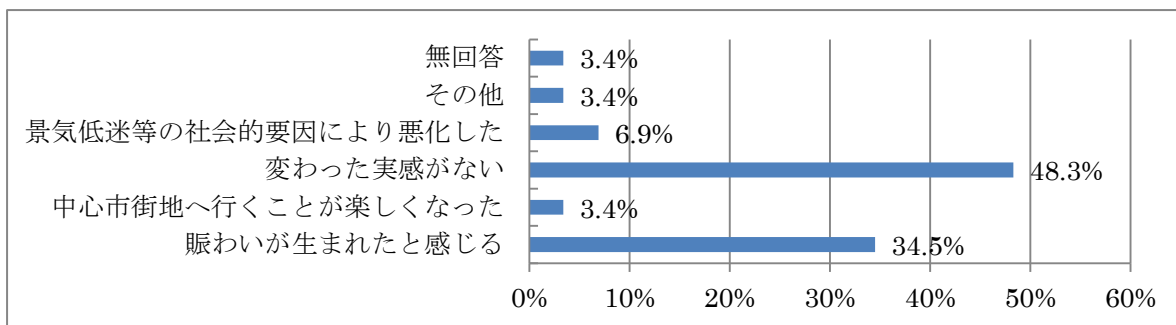
[地域]中心市街地51.7% その他41.4% 無回答6.9%

設問内容と結果等

#### (1) 中心市街地の活性化について

本市の中心市街地が活性化したかどうかについては、「活性化が図られた」及び「若干の活性化が図られた」が48.3%、「活性化に至らなかった(変化なし)」及び「悪化した」が48.2%とほぼ同数となった。主な理由としては、「変わった実感がない」が48.3%と最も多く、「賑わいが生まれたと感じる」及び「中心市街地へ行くことが楽しくなった」が37.9%であった。





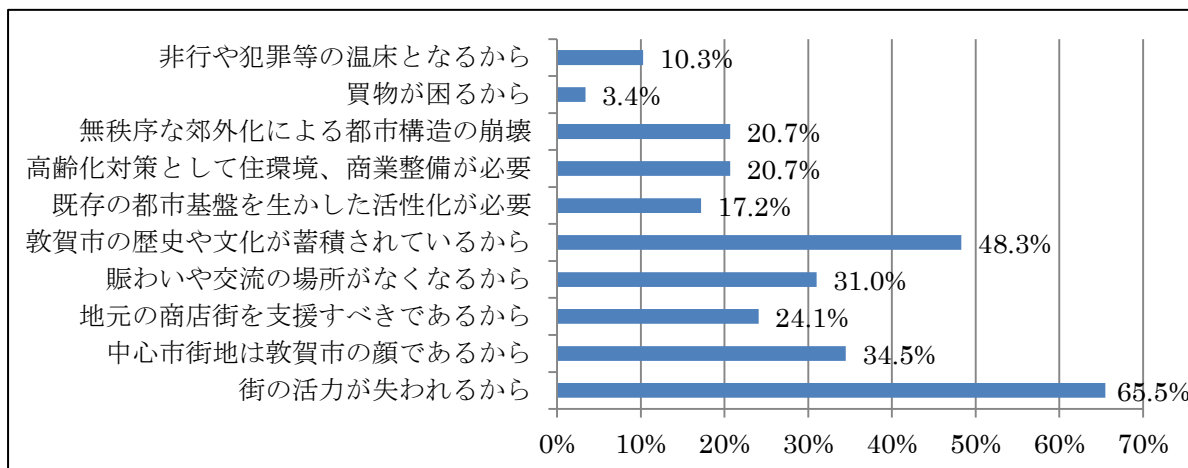
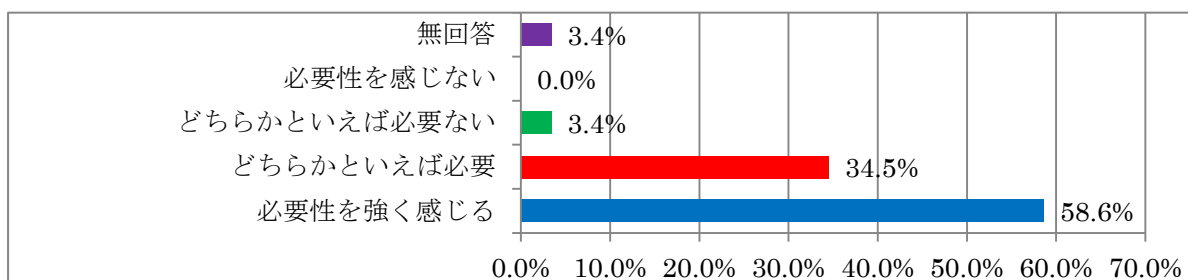
(2) 中心市街地の評価について

①買い物の場として見た時、②市民の交流、賑わい、文化拠点として見た時、③街並み、生活環境として、④交通アクセスの4項目についての評価を調査したが、どの項目においても、「どちらかといえば不満」の数値が高い。

(3) 中心市街地活性化の必要性について

「必要性を強く感じている」が 58.6%、「どちらかといえば必要」が 34.5%と全体の 93.1%が必要を感じている。

その理由としては、「衰退するとまちの活力が失われるから」及び「市の歴史や文化が蓄積されているから」が 50%以上であった。



(4) 自由記載意見

子供と多くの時間を過ごすことのできる環境が中心市街地に不足している、カフェなどのゆったりと過ごせる場所等、長時間の滞在を望む声が多かった。

多くの方が、変わった実感がないと回答する一方、中心市街地へ行くことが楽しくなったとの回答を得たことは、本計画の拠点整備により市民意識の変化に対して一定の効果があったと考えられる。

評価については不満の声がまだまだ多いが、中心市街地活性化の必要性は多くの市民が感じており、約 74%であった平成20年時点に比べ、市民の意識が変化してきたといえる。

## 6. 今後の取組

敦賀市中心市街地活性化協議会の意見にあるように、中心市街地の活性化においては、民間主導による街づくり事業と行政主導による街づくり事業の連携及びバランスが特に重要であると認識している。

基本計画に定めた博物館通り町家再生事業をパイロット事業とし、同通りにおける4店舗目、5店舗目の商業施設開業に向けた取り組みがまちづくり会社を中心に企画・立案の動きがあることから、行政としての支援体制を整えつつ、商業者や商店街、地元関係者、まちづくり会社及び中心市街地活性化協議会等とさらなる協力体制の下、中心市街地の活性化に取り組んでいきたい。

### (参考)

#### 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
敦賀の歴史・文化と新たな魅力が調和した中心市街地	観光施設の年間入込客数	847,500人(H20)	891,900人(H26)	883,200人	H26年度	B
人が行き交い、新たな交流が生まれる中心市街地	歩行者・自転車通行量(休日)	2,859人/日(H20)	3,150人/日(H26)	2,471人/日	H26年度	C

注) 達成状況欄 (注: 小文字のa、b、cは下線を引いて下さい)

A(計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a(計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B(計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

b(計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

C(計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

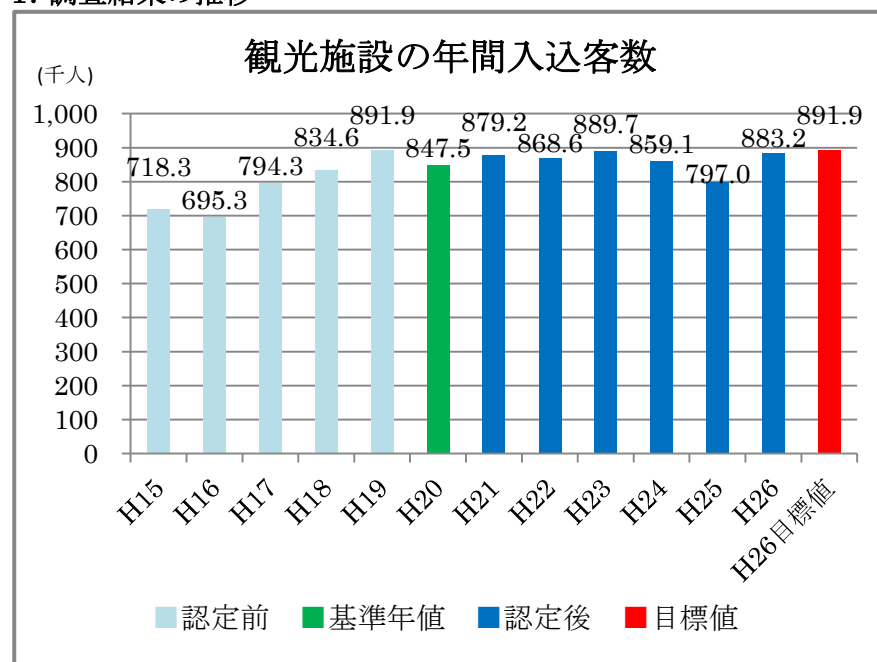
c(計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

目標1「敦賀の歴史・文化と新たな魅力が調和した中心市街地」

「観光施設の年間入込客数」※目標設定の考え方基本計画 P56～P62 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H20	847,500 人 (基準年値)
H21	879,200 人
H22	868,600 人
H23	889,700 人
H24	859,100 人
H25	797,000 人
H26	883,200 人
H26	891,900 人 (目標値)

※調査方法:観光施設の年間入込客数 ※調査月:毎年1月～12月実施、翌年1月取りまとめ

※調査主体:敦賀市

※調査対象:氣比神宮、市立博物館・みなとつるが山車会館(※1)、旧敦賀港駅舎、アクアトム、金崎宮、備前屋スクエア(※2)、つるが大漁市場

※1 市立博物館・みなとつるが山車会館は隣接しているため、両施設の合計を平均して算出  
市立博物館の工事期間中(平成24年度～平成26年度)はみなとつるが山車会館の入込客数のみ計上

※2 敦賀酒造保全活用事業の一環として行った博物館通り町家再生事業により整備したテナント3店舗の入込客数を計上

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況(事業効果)

①. 敦賀酒造保全活用事業(まちづくり会社設立予定)

支援措置名及び支援期間	中小小売商業高度化事業に係る特定民間中心市街地活性化事業計画の経済産業大臣認定・戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金 平成21年度～平成22年度
事業開始・完了時期	【未】平成21年度～平成22年度
事業概要	歴史的な木造建築物である敦賀酒造を取得、保全、利活用し、テナントミックスを行い、集客施設として再整備する。
目標値・最新値	目標値 年間入込客数 114,610 人増      最新値 0 人
達成状況	未達成
達成出来なかった理由	不動産売買譲渡についての交渉を進めたが、地権者との合意形成が図れず、売買契約が頓挫し、設立予定であったまちづくり会社も会社設立が不可能となり、事業実施に至らなかった。
計画終了後の状況(事業効果)	事業未実施のため、本事業による効果はなし。
事業の今後について	事業の実施については一旦リセットし、再構築を図る必要がある。 継続して事業化を検討する。

②. 博物館通り町家再生事業(港都つるが(株)、敦賀市) ※平成25年3月29日追加事業

支援措置名及び支援期間	福井ふるさと創造プロジェクト補助金 平成24年度～平成25年度
事業開始・完了時期	【済】平成24年度～平成25年度
事業概要	新たな賑わい拠点創出を図るため、博物館通りに所在する町家3件を商業店舗として改修し、3店舗のテナントミックスにより、同通りの商業再生を誘引する。
目標値・最新値	目標値 設定なし(敦賀酒造による目標値年間入込客数 114,610人増) 最新値 年間入込客数 31,400人増
達成状況	—
達成した理由	敦賀酒造保全活用事業との相乗効果を期待する事業として位置づけていたが、敦賀酒造保全活用事業が実現しなかったことにより期待する効果(114,610人増加)の発現に至らなかったものの、本事業単独で見た場合、博物館通りの賑わい創出に一定の効果があったと考えている。
計画終了後の状況(事業効果)	晴明の朝市などのソフト事業や市立博物館の整備効果もあり、店舗への入込客数の増加とともに、博物館通りへの来訪者が増加傾向にある
事業の今後について	この集客の維持、増加を図るため、今後も博物館通りで開催されるソフト事業等との連携を継続していく

③. つるが大漁市場整備運営事業(敦賀魚商協同組合、敦賀市漁業協同組合)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	【済】平成21年度～
事業概要	地魚を販売する水産物直売所「つるが大漁市場」を整備運営する。
目標値・最新値	目標値 年間入込客数 6,050人増 最新値 年間入込客数 11,700人増
達成状況	達成
達成した理由	舟溜り地区において近傍の博物館通りとの一体的な観光拠点の形成に寄与しており、②の事業効果も相まって来訪者が増加したと考えられる。
計画終了後の状況(事業効果)	博物館通りとの連携により来訪者が増加しており、一定の効果があった。
事業の今後について	この集客の維持、増加を図るため、今後も舟溜り地区で開催されるソフト事業や観光協会等の関係団体との連携を継続していく

④. 鉄道展開催事業(敦賀市)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	【継続】平成20年度～
事業概要	敦賀の鉄道に関する歴史を紹介する鉄道資料館を整備運営する。
目標値・最新値	目標値 年間入込客数 5,780人増 最新値 年間入込客数 6,200人増
達成状況	達成
達成した理由	展示内容の充実を図りながら、近傍の集客拠点施設である「人道の港敦賀ムゼウム」との連携を強化したことにより、入込客数の増加に繋がったと考えられる。
計画終了後の状況	展示内容の充実により一定の効果があった。

況(事業効果)	
事業の今後について	今後、⑦の事業が完了し、金ヶ崎周辺の集客力が向上することから、より一層各拠点の連携を図り、入込客数の増加を目指す。

⑤. みなとつるが山車会館魅力向上事業(敦賀市)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	【済】平成19年度～平成24年度
事業概要	みなとつるが山車会館の映像シアターの改修、山車の水引幕の整備を行う。
目標値・最新値	目標値 年間入込客数 765 人増 最新値 年間入込客数 450 人減
達成状況	未達成
出来なかった理由	隣接施設である市立博物館の改修工事により博物館が休館している状況が続いたため観光バス等の来訪が減少し、展示内容の充実があったものの、入込客数の増加に繋がらなかったことが考えられる。
計画終了後の状況(事業効果)	本事業による展示内容の充実に加え本館の所在する博物館通り及び舟溜り地区において実施した②及び③の事業の効果により、隣接博物館が休館しているという負の要因を相殺でき、概ね基準年の入込客数近傍値を維持できたことから、一定の効果があったといえる。
事業の今後について	市立博物館のリニューアルオープンを平成27年7月に控え、博物館通りにおける一連のプロジェクトが概ね完了したことから、本館の入込客数についても増加する見込みである。

⑥. おもてなしスタンプラリー事業(敦賀商工会議所)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	【継続】平成19年度～
事業概要	スタンプラリーを活用した観光 PR の実施
目標値・最新値	目標値 ラリー対象施設(3箇所)の入込客数 585 人増 最新値 ラリー対象施設の入込客数 1,172 人増
達成状況	達成
達成した理由	実施期間の拡充(4日間から10日間へ)を行うことにより、参加しやすい環境が整ったことが考えられる。
計画終了後の状況(事業効果)	集客において非常に効果が高いなど、実施メリットが各事業者に浸透し、平成25年度以降は市の補助を打ち切ったにもかかわらず実施された。また、平成25年度以降、イベント実施主体が積極的にスタンプラリーを取り入れ、イベントと連携した取り組みを行うことが多くなってきている。
事業の今後について	民間等が率先して事業を行う状況が継続するよう、スタンプラリーの優位性の PR を行っていく。

⑦. 赤レンガ倉庫活用事業(敦賀市)※平成25年3月29日追加事業

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画) 平成25年度～平成27年度
事業開始・完了時期	【実施中】平成25年度～平成27年度
事業概要	登録有形文化財であり、港町敦賀を体現する歴史的な建造物である赤レンガ倉庫を、観光客等の回遊性を高める中心市街地活性化の拠点として利



	活用する。
目標値・最新値	目標値 設定なし 最新値 計測なし
達成状況	—
達成した(出来なかった)理由	実施中
計画終了後の状況(事業効果)	平成27年10月のオープンに向け耐震補強工事等の整備を行っている。本事業の効果を②から⑤の事業へ波及させるため、PR 活動を継続して実施している。
事業の今後について	本事業を行うにあたり別途定めた赤レンガ倉庫整備計画では、オープン後の入館者数目標を8万人と定めており、これを達成するためのPR 活動等を②から⑤の事業により整備した施設と併せて行うなど、相互連携を一層深め、それぞれの入込客数の増加を目指していく。

### 3.今後について

前述のとおり、基本計画に定める事業の実施により、アクアトムの閉館による観光入込客数の減少を食い止め、基準値より35,700人増加したことは、一定の整備効果があったと考えている。

計画期間満了までに終了しなかったハード整備事業(敦賀駅前広場整備事業、赤レンガ倉庫整備事業等)については、すべて平成27年度中の供用開始を予定していることから、今後も観光入込客数については、増加する見込みである。

今後は、この整備効果を歩行者・自転車通行量の増加に繋げるため、事業効果の検証を引き続き行いながら、別途開催が予定されているソフト事業との連携を行っていく。

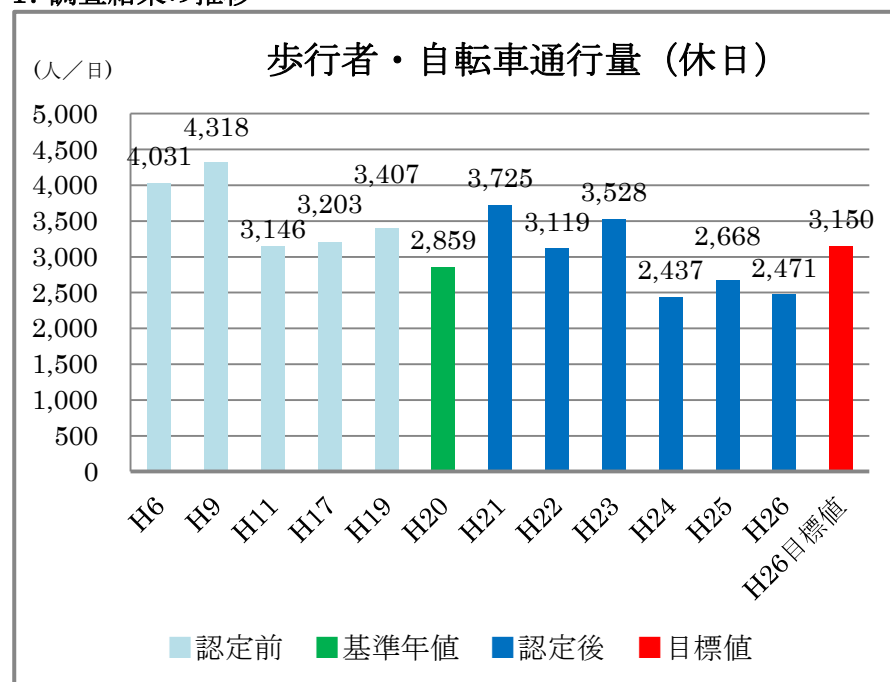
敦賀酒造保全活用計画については、事業スキームの見直しを行うことや地権者との繋がりを保ちつつ、博物館通りひいては中心市街地の活性化に向けて継続して検討を行っていく予定である。

個別目標

目標2 「人が行き交い、新たな交流が生まれる中心市街地」

「歩行者・自転車通行量(休日)」※目標設定の考え方基本計画 P63～P72 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H20	2,859 人 (基準年値)
H21	3,725 人
H22	3,119 人
H23	3,528 人
H24	2,437 人
H25	2,668 人
H26	2,471 人
H26	3,150 人 (目標値)

※調査方法:歩行者・自転車通行者、月2日(平日1日、休日1日)  
9時～19時で計測

※調査月:毎年9月～11月実施、翌年3月取りまとめ

※調査主体:敦賀市

※調査対象:中心市街地3地点(白銀交差点、氣比神宮交差点、博物館付近交差点)における  
休日の歩行者及び自転車の通行量

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況(事業効果)

①. 情報板(地域生活基盤施設)情報機器((社)敦賀観光協会、敦賀市)

支援措置名及び 支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画) 平成23年度
事業開始・完了 時期	未実施
事業概要	敦賀駅交流施設内に整備される観光案内所にタッチパネル式の情報端末 器を設置し、観光案内所の情報発信機能の強化を行う。
目標値・最新値	目標値 休日の歩行者・自転車通行量85人増(調査地点 3 箇所) 最新値 休日の歩行者・自転車通行量388人減
達成状況	未達成
出来なかった理 由	原子力発電所の長期稼働停止による流動人口の減少等の外的要因と、ア クアム閉館による回遊ルートへの分断による影響が関係していると分析して いる。
計画終了後の状 況(事業効果)	タッチパネル式の情報端末による情報発信を行う方法ではなく、別事業 としてデジタルサイネージ等の導入や観光案内所でのコンシェルジュによ る観光案内機能を強化する方法に切り替えたため、本事業の実施は行わ なかった。この代替事業により、観光案内所の利用者数が駅交流施設の整 備前より約 5,000 人増加した。
今後について	代替事業により十分な効果があったため、タッチパネル式情報発信端末の 設置については行わない。

②. 高次都市施設(観光交流センター)(敦賀市)

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画) 平成22年度～平成24年度
事業開始・完了時期	【済】平成22年度～平成24年度
事業概要	市の玄関口である敦賀駅において、従来の待合所等を改築し、物販施設やギャラリースペース等の機能を入れた交流施設を整備する。
目標値・最新値	目標値 休日の歩行者・自転車通行量 85 人増(調査地点 3 箇所) 最新値 休日の歩行者・自転車通行量 388 人減
達成状況	未達成
出来なかった理由	原子力発電所の長期稼働停止による流動人口の減少等の外的要因と、アクアム閉館による回遊ルートへの分断による影響が関係していると分析している。
計画終了後の状況(事業効果)	敦賀駅交流施設の整備により、物販店舗や観光案内所の利用者数が増加しており、①の事業と同等の案内機能(コンシェルジュによる観光のためのPR や③の事業により作成したパンフレットの配布、デジタルサイネージ等)を行ったことにより、市街地内の回遊に一定の効果があったと考える。
今後について	本施設整備による効果を、より一層まちの回遊へ繋げていくため、商店街と連携しながら、回遊の目的となり得る魅力的な店舗の誘致やイベントの開催等を模索していく予定

③. 観光PR支援事業(地域創造支援事業)((社)敦賀観光協会)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	【済】平成24年度
事業概要	PRパンフレット作成、雑誌・新聞等への情報掲載を行う。
目標値・最新値	目標値 休日の歩行者・自転車通行量85人増(調査地点 3 箇所) 最新値 休日の歩行者・自転車通行量 388 人減
達成状況	未達成
出来なかった理由	原子力発電所の長期稼働停止による流動人口の減少等の外的要因と、アクアム閉館による回遊ルートへの分断による影響が関係していると分析している。
計画終了後の状況(事業効果)	平成24年度に実施した本事業の効果として、平成25年度には通行量が231人増加しており、一定の効果はあったと分析している。 この効果を持続させることが今後の課題である。
今後について	本事業により作成した PR パンフレット等をベースに、今後新たに供用開始する赤レンガ倉庫等を追加し、一体的な PR 活動を行うことで、通行量の増加へ繋げていく。

④. 広域連携大学の拠点整備事業(福井大学、敦賀市)

支援措置名及び支援期間	高速増殖炉サイクル技術研究開発交付金 平成21年度～平成24年度
事業開始・完了時期	【済】平成21年度～平成24年度
事業概要	原子力分野等の教育・研究を行う福井大学附属国際原子力工学研究所の整備を行う。
目標値・最新値	目標値 休日の歩行者・自転車通行量 74 人増(調査地点1箇所) 最新値 休日の歩行者・自転車通行量 29 人減
達成状況	未達成

出来なかった理由	原子力発電所の長期稼働停止による流動人口の減少等の社会的要因と、アクアトム閉館による回遊ルートの分断による影響が関係していると分析している。 また、東日本大震災以降、原子力関連の学術を専攻する学生が減少し、想定より本施設を利用する学生が少なかった
計画終了後の状況(事業効果)	学生の減少があったものの、現在、職員を含め常時約120名が利用しており、広域から集まる会議等が行われるなど、周辺の賑わい創出に一翼を担っている。
今後について	継続

⑤. 敦賀酒造保全活用事業(まちづくり会社設立予定)

支援措置名及び支援期間	中小小売商業高度化事業に係る特定民間中心市街地活性化事業計画の経済産業大臣認定・戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金 平成21年度～平成22年度
事業開始・完了時期	【未】平成21年度～平成22年度
事業概要	歴史的な木造建築物である敦賀酒造を取得、保全、利活用し、テナントミックスを行い、集客施設として再整備する。
目標値・最新値	目標値 休日の歩行者・自転車通行量 247 人増(調査地点 2 箇所) 最新値 休日の歩行者・自転車通行量 359 人減
達成状況	未達成
達成出来なかった理由	不動産売買譲渡についての交渉を進めたが、地権者との合意形成が図れず、売買契約が頓挫し、設立予定であったまちづくり会社も会社設立が不可能となり、事業実施に至らなかった。
計画終了後の状況(事業効果)	事業未実施のため、本事業による効果はなし。
事業の今後について	事業の実施については一旦リセットし、再構築を図る必要がある。 継続して事業化を検討する。

⑥. 博物館通り町家再生事業(港都つるが(株)、敦賀市)

支援措置名及び支援期間	福井県ふるさと創造プロジェクト補助金 平成24年度～平成25年度
事業開始・完了時期	【済】平成24年度～平成25年度
事業概要	新たな賑わい拠点創出を図るため、博物館通りに所在する町家3件を商業店舗として改修し、3店舗のテナントミックスにより、同通りの商業再生を誘引する。
目標値・最新値	目標値 休日の歩行者・自転車通行量 247 人増(調査地点 2 箇所) 最新値 休日の歩行者・自転車通行量 359 人減
達成状況	未達成
出来なかった理由	本事業により来訪者は増加したものの、敦賀酒造保全活用事業の未実施、博物館の改修に伴う休館及びアクアトム閉館による回遊ルートの分断を主な原因とし、回遊の創出に至らなかった。
計画終了後の状況(事業効果)	テナントの営業については順調と聞いており、晴明の朝市等のソフト事業と合わせて一定の効果はあった。
今後について	集客については順調に数値を伸ばしていることから、この効果の維持、増加を図ることに加え、今後も博物館通りで開催されるソフト事業等との連携を継続していくことで、歩行者通行量の増加に向けた取り組みを行っていく。

⑦. みなとつるが山車会館魅力向上事業(敦賀市)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	【済】平成19年度～平成24年度
事業概要	みなとつるが山車会館の映像シアターの改修、山車の水引幕の整備を行う。
目標値・最新値	目標値 休日の歩行者・自転車通行量 247 人増(調査地点2箇所) 最新値 休日の歩行者・自転車通行量 359 人減
達成状況	未達成
出来なかった理由	本事業により来訪者は増加したものの、敦賀酒造保全活用事業の未実施、博物館の改修に伴う休館及びアクアトム閉館による回遊ルートへの分断を主な原因とし、回遊の創出に至らなかった。
計画終了後の状況(事業効果)	本事業による展示内容の充実に加え本館の所在する博物館通り及び舟溜り地区において実施した⑥及び⑧の事業の効果により、隣接博物館が休館しているという負の要因を相殺でき、概ね基準年の入込客数近傍値を維持できたものの、歩行者・自転車通行量の増加への効果は発現しなかった。
今後について	市立博物館のリニューアルオープンを平成27年7月に控え博物館通りにおける一連のプロジェクトが概ね完了したことから、本館の入込客数の増加に加え、歩行者通行量についての増加を期待している。

⑧. つるが大漁市場整備運営事業(敦賀魚商協同組合、敦賀市漁業協同組合)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	【済】平成21年度～
事業概要	地魚を販売する水産物直売所「つるが大漁市場」を整備運営する。
目標値・最新値	目標値 休日の歩行者・自転車通行量 247 人増(調査地点2箇所) 最新値 休日の歩行者・自転車通行量 359 人減
達成状況	未達成
出来なかった理由	本事業により来訪者は増加したものの、敦賀酒造保全活用事業の未実施、博物館の改修に伴う休館及びアクアトム閉館による回遊ルートへの分断を主な原因とし、回遊の創出に至らなかった。
計画終了後の状況(事業効果)	博物館通りとの連携により来訪者が増加しており、一定の効果があった。
今後について	この集客の維持、促進を図るため、今後も舟溜り地区で開催されるソフト事業や観光協会等の関係団体との連携を継続していく

3.今後について

本基本計画により実施したハード整備により、本市の中心市街地における観光拠点は既存ストックと併せて概ね充足している状況であるため、今後は各拠点を効果的に繋ぐソフト事業等の充実が課題である。

また、各拠点をつなぐために存在し、多くの利用者があった旧アクアトムの閉館により、歩行者通行量に大きな打撃を受けた状況から、この施設の活用が大きな課題となっている。

これらの課題に対する対応策の検討を進めるとともに、本基本計画に定めるソフト事業を継続して実施することでその効果の維持及び促進を図り、「人が行き交い、新たな交流が生まれる中心市街地」の実現に向けた取り組みを行っていく。